

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.11.30 第 179 回国会第 3 号

11 月 30 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 渡 辺 浩一郎君（民主）（理事吉良州司君去る 16 日委員辞任につきその補欠）

2 経済産業の基本施策に関する件並びに資源エネルギー及び原子力安全・保安に関する件

- ・経済産業等の実情調査のため、福井県及び新潟県において視察を行った委員を代表して、吉田委員長から報告を聴取しました。

3 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、齋藤内閣官房副長官、松下経済産業副大臣、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人に対して質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山 崎 誠君（民主）

- ・福島第一原子力発電所事故を受け、エネルギーの確保について、総合資源エネルギー調査会やエネルギー・環境会議で議論がされているところであるが、再生可能エネルギー導入の目標設定やそのための施策の展開について枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格や期間はこれから定められることとなっているが、第三者の立場から検討を行う調達価格等算定委員会の人選や、委員会運営の在り方について枝野経済産業大臣の見解を問う。

菅 原 一 秀君（自民）

- ・枝野経済産業大臣は TPP に係る米国との国際交渉の場でなぜ密着取材を受けたのか。それによって国益を毀損する情報漏洩を生ずるおそれがあるのではないかと問う。
- ・福島第一原子力発電所事故後の政府による情報発信について、一般論として発言したとされる当時の枝野官房長官の発言が、世論には一般論として受け止められていないのではないかと問う。
- ・電源立地交付金の使途に係る行政刷新会議の提言に従うのか。また、原発再稼働に向けたストレステストに係る新たな安全基準を策定する覚悟はあるかと問う。

橘 慶一郎君（自民）

- ・平成 23 年度第 3 次補正予算に計上された国内企業立地推進事業費補助金の内容とその効果を確認したい。また、そのうち 1700 億円は福島県向けであるが、有効性確保のためにどのような策を講じるのか。
- ・日・EU 経済連携協定について、交渉の範囲を定めるためのスコーピング作業の終了予定はいつ頃になるのか。また、その課題について、経済産業省及び農林水産省それぞれの見解を問う。
- ・福島第一原子力発電所事故における冷温停止や瓦礫、汚染水の処理などの課題への対応状況はどうなっているのか。また、事故収束への取組みを他の原子力発電所の安全性向上にも繋げていくべきではないかと問う。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・事業承継税制について、8 割の雇用を維持することや後継者が親族であること等の要件を緩和し、一層円滑な事業承継支援を図るべきではないかと問う。
- ・現行の省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）は、年間の電力消費量抑制を目的としており、今後の節電への取組みを促進するために、電力消費量のピークを抑制する方向へと本法を改正するべきではないかと問う。
- ・東京電力が精神的損害への賠償額を維持する方針を表明したこと及び、原子力損害賠償紛争審査会の指針の基準を超えた賠償を進めることについての枝野経済産業大臣の見解を問う。

吉井英勝君(共産)

- ・原子力発電所事故に係る賠償問題について、東京電力は早期に全面賠償をすべきと考えるが、枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・核燃料サイクルについて、いわゆる島村委員会における当時の担当官僚の証言等に関して枝野経済産業大臣の認識を問う。
- ・高速増殖原型炉もんじゅの研究開発を中止し、その予算を再生可能エネルギーの開発など、原子力発電所事故対策に振り分けるべきではないか。

山内康一君(みんな)

- ・ジェットロ(日本貿易振興機構)について、事業仕分けなどで厳しい指摘が出ているが、新興国でのジェットロによる支援は重要である。また、貿易量や日系企業の進出ニーズだけでなく、政治外交上の影響にも配慮すべきで、そのためにも事務所や人員等を先進国から新興国へシフトすべきではないか。
- ・TPP参加に伴い、農作物の輸出が有効になると考えるが、ジェットロを活用して輸出支援ができないか。